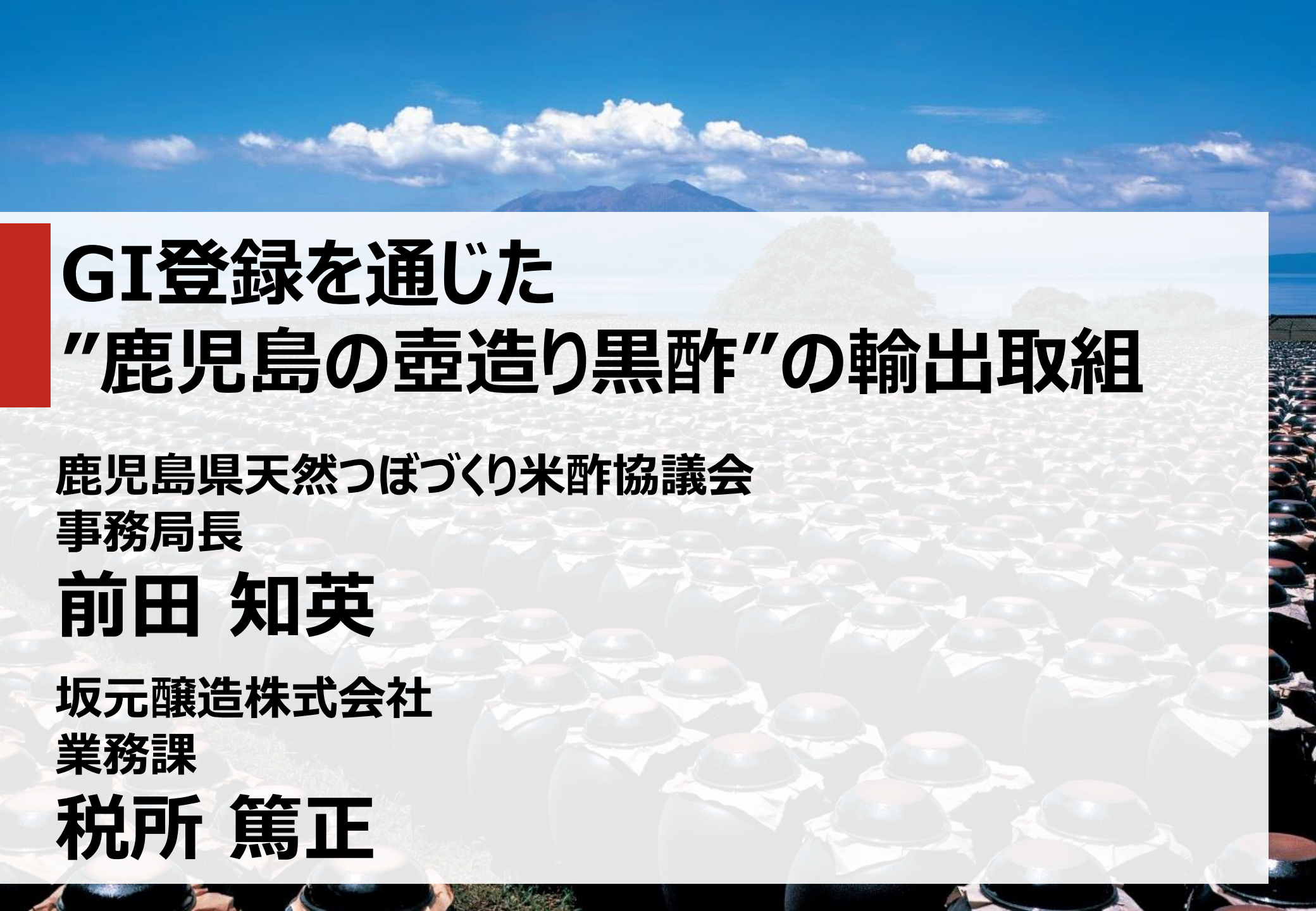


鹿児島県天然つぼづくり米酢協議会

(鹿児島県／生産者団体)

- ◆ 鹿児島県霧島市福山町において、薩摩焼などの陶器の壺を使い、太陽熱を活用した伝統製法による“鹿児島の壺造り黒酢”の製造メーカーによる生産者団体
- ◆ “鹿児島の壺造り黒酢”の地理的表示（GI）保護制度の全国第一弾登録や、「本場の本物」の全国第一号認定といった取組実績を保有
- ◆ 海外輸出実績は生産量のうちわずかではあるが、米国や東アジアで主に流通
- ◆ GI制度活用や協議会での展示会出展等を通じて、“鹿児島の壺造り黒酢”の輸出・国内流通の拡大を目指す



GI登録を通じた “鹿児島県の壺造り黒酢”の輸出取組

鹿児島県天然つぼづくり米酢協議会
事務局長

前田 知英

坂元醸造株式会社
業務課

税所 篤正

団体概要（鹿児島県天然つぼづくり米酢協議会）

協議会は米黒酢メーカー8社で構築され、共同取組により“鹿児島の壺造り黒酢”のGI制度全国第一弾の登録を達成。

共同取組によるブランド価値の向上



- 30年以上の歴史がある協議会であり、農水省が提唱した「ふるさと認証食品制度（Eマーク）」取得への取組をきっかけに、鹿児島県のバックアップも受け現団体が新たに発足
- 中小規模の米黒酢メーカー8社で構成され、協議会会長・事務局を坂元醸造が担当
- 共同取組として“鹿児島の壺造り黒酢”の地理的表示（GI）保護制度の全国第一弾登録や「本場の本物」全国第一号認定を達成
 - 加工食品のGI登録は一次産品と比べ、極めて少数

“鹿児島県の壺造り黒酢”の特徴

温暖な気候の中、壺を用いて、太陽熱を活用して製造されており、味の良さに加え、高い健康効果にも注目が集まる。

地域性・伝統性の高い独自製法



- 鹿児島県霧島市福山町の温暖な気候のもと、陶器の壺を並べた屋外の壺畑で、太陽熱を活用してつくる、他の米黒酢とは全く異なる製法
 - 1800年代初期には生産が開始された伝統的製法であり、地域性・伝統性が高く、GIの規格に合致
- 太陽熱を活用した製造方法は、独自性だけでなく、サステナビリティの観点でも評価される
- 味の良さに加え、科学的に実証されている高い健康効果にも注目が集まっている

申請書類作成等の申請手続き、品質管理を坂元醸造が担当することで、協議会内で合意形成を行ったうえでGI登録を達成。

坂元醸造の手続き面担当による合意形成

[illegible]

- 農水省・知的財産課からの呼びかけを契機に、鹿児島県、霧島市、九州農政局、食品需給研究センターと連携のうえ、GI登録に向けた取組に着手
- 協議会内で懸念のあった申請手続き負担に関しては、申請書類作成等を坂元醸造が担当することで団体内で合意形成
- 坂元醸造は高度な分析設備を有しているため、協議会内各社の商品の品質検査を行い、GI規格への適合性を確認し、高い品質を維持

GI登録に当たってのポイント

GI登録には、手続き面・制度活用方法等に関する合意形成のもと、リーダー役による着実な申請手続きの推進が必要。

合意形成に基づく着実な取組推進



- 申請手続きの進め方や登録後の制度活用方法等について、団体内で丁寧に合意形成を行っておくことが不可欠
 - 製品の販売量増加、販売価格の向上等、GIにより目指す姿を明確化しておくべき
- 団体内にリーダー役が存在し、着実に申請手続きを進めることが必要
 - “鹿児島島の壺造り黒酢”のGI登録においては、比較的規模の大きい坂元醸造が手続き面を担当することでスムーズに申請を推進

GI登録によるメリット

GI登録が海外バイヤーに対する魅力の訴求や模倣品の排除につながり、“鹿児島島の壺造り黒酢”の海外展開の可能性が拡大。

GI登録による海外展開可能性の拡大



- パッケージへのGIマーク使用により、他製品との差別化が可能
- 国により品質が担保された製品であることをアピールでき、海外バイヤーから魅力を感じてもらう機会が増加
 - 特にEU圏ではGI制度の認知度が高く、登録品目であることが大きな訴求要素
- 行政が不正使用の取締りを担い、模倣品が排除されることから、海外進出が容易となる

今後の展望

GI制度の活用等を通じて“鹿児島県の壺造り黒酢”の認知度を高め、輸出・国内流通を拡大することで、地方創生につなげたい。

“鹿児島県の壺造り黒酢”の販売拡大を通じた地方創生



- GI制度の活用・展示会出展・コロナ終息後の観光客誘致等で“鹿児島県の壺造り黒酢”の認知度を高め、輸出・国内流通の拡大を目指す
 - 同業者ゆえの販売面のバッティングに関しては、構成員間で調整を実施
- 今後、県内GI登録産品（桜島小みかん、辺塚だいたい）とコラボした黒酢を展開予定
- 協議会内で勉強会等の取組も実施し、構成員の発展をサポートすることで、最終的に地方創生につなげていきたい



